

池 田 市

# 分権改革の最終目標に挑戦 「地域分権制度」への取組

## はじめに

地方分権改革の推進については、国と地方の役割分担や国の関与のあり方について見直しを行うなど、地方公共団体の行政体制の整備及び確立が図られています。また、地方分権改革推進委員会は改革の方針に沿って調査審議を進め、今年5月28日には「第1次勧告」が取りまとめられました。

このような中、池田市では「自分たちのまちは自分たちでつくろう」を合言葉に、市民が自主的・自立的にまちづくりを行うことで、地域内の共通課題の解決を図り、市との協働でまちづくりを進めていこうとする、分権型社会の最終目標を掲げた「地域分権制度」への取組を進めています。

## コミュニティを活性化して再構築

同制度は平成19年6月の市議会定例会で制定された「池田市地域分権の推進に関する条例」(以下「地域分権推進条例」)に基づくものです。同条例では前文で「地方分権改革の最終目標は、『自分たちのまちは自分たちでつくる』という基本理念の実現である」



小学校区ごとに説明会を実施



提案内容について検討

と明記しています。

この地域分権を実現するための柱となっているのが、小学校区ごとに設置された地域コミュニティ推進協議会と、同協議会への予算提案権の付与です。地域分権推進条例が全会一致で可決成立したのを受け、市では協議会の設立を促すべく、同年7～8月に各地区で住民説明会を実施しました。制度の意義を説明するとともに、委員を公募して準備委員会の設置を呼び掛けました。自治会の組織率は全市平均すると約40%にとどまり、空白地域も存在するため、協議会の円滑な立ち上げが大きな課題でしたが、あくまで自ら手を上げた市民が主体的に準備委員会を運営し、協議会を設立することを重視しました。

準備委員会の開催は、1回目だけは市が段取りを行い、2回目以降は議決のルールや委員の任期なども含め、すべて各準備委員会の主体性に任せました。その結果、初年度は半分の校区で立ち上がる程度ではないかと予想していましたが、10月中旬までに11の全小学校区で協議会が設立されました。準備委員の公募には465人が応じ、協議会の設立時には地区ごとの人数のバランスをとるため、手薄な地区に呼び掛けて新たなメンバーを加えたところもあります。

## 初年度提案の主流は「安全・安心」

地域に付与する予算提案額は、個人住民税の1%程度にあたる7,000万円を地域住民の人口をもとに按分しました（各地域600～700万円）。この枠に対して、協議会では「税金を財源とする貴重な予算である」と、その用途について慎重で熱心な検討が行われました。その結果、最終的に33事業58件が採用され、総額は6,852万3,000円となりました。

主な事業内容を見ると、目立つのは街路灯強化、防犯カメラ設置、道路安全対策、安全パトロール実施といった安全・安心に関する事業。11校区すべてがこの分野の事業を提案しており、予算総額の61%を占めます。次いで、地域掲示板設置や地域ギャラリー設置、コミュニティ紙等発行といった広報関係が14.3%となっています。中にはバスケットコートを設置や旧公民館の活用といった提案もありましたが、安全・安心分野に事業が集中したのは、多くの住民の関心事となっていることはもちろんですが、協議会の設立から約2カ月という短期間で提案をまとめなければならなかったため、最も地域住民の理解を得られそうな分野を選んだという事情もあると考えられます。

市はこの提案を受け、提案内容の検討・調整を行い、平成20年度の予算案として市議会に上程しました。そして審議の結果、可決され、現在は各事業が実施されているところです。



新しいコートで早速プレー



活動拠点を自分たちで整備

## 地域サポーター職員が活躍

今回の制度において、ボランティアとして加わっている市職員（地域サポーター）の存在抜きには語ることはできません。地域サポーターも庁内の公募を実施しました。消防や教育委員会などほとんどの部署から67人の応募があり、1校区につき5～7人を配置しています。手続きや法制度の面でアドバイスをしたり、担当課へのヒアリングなどの際の窓口になったりと、市と協議会のつなぎ役を担っています。

協議会メンバーからは「地域サポーターが非常によくやってくれる」「市役所を身近に感じられるようになった」という声が多く挙がっています。また、サポーター職員にとっても、市民と直接ふれ合っただけでなく、生の声を聞きながらまちづくりの現場を学べるという点で、何よりの研修の場となっているといえます。

## おわりに

現段階で協議会が担っているのは予算提案の部分のみですが、今後は地域と行政の協働事業も含め、より地域のニーズに密着した特色ある提案策定が求められます。また、これまでも各協議会の会長が集まって情報交換する場を何度か設けましたが、今後も定期的にそのような場を提供することで、協議会間で刺激し合い、活性化が図られると考えます。

この仕組みを「地方分権の最終目標に近づくための実践モデル」として、着実に地域に根付かせるためにも、この「全国初、池田発の地域分権」に取り組んでいきます。